

平成30年度当初予算の主要な事業の要求状況

産業労働部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成29年度 当初 予算額	平成30年度 当初予算 要求額	財源内訳		
						国費	県負担額	その他
1	商業振興 金融課	商店街活性化支 援事業費	商店街の活力を再生し、中小小売 商業の活性化を図るため、市町村 等が行うソフト・ハード事業に対 し助成する。	7,500	7,000		7,000	
2	商業振興 金融課	商店街人材育成 事業費	商店街の活力を再生させるととも に、魅力ある商店街づくりを進め る人材の育成を図るための研修会 を開催する。	601	592		592	
3	商業振興 金融課	「買援隊」活動 促進事業費補助 金	地域の商店の活性化を図るため、 商店、商店街、商工会等が連携し て買い物弱者を支援する「買援 隊」の取り組みに対し助成する。	6,000	5,000	2,500	2,500	
4	商業振興 金融課	商工業振興資金 貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進 し、経営の安定を図るため、山梨 県商工業振興資金融資制度を実施 する。 平成30年度総融資額 220億円 うち経済変動対策融資 100億円	22,341,943	19,097,203			19,097,203
5	新事業・経営 革新支援課	中小企業サポ ート連携事業費	中小企業が抱える新商品開発、販 路開拓、経営革新等の諸課題に対 し、商工団体等が連携、協働して 支援を行う体制を構築して、専門 家チームの派遣等を通じ、きめ細 かな支援を行う。	13,957	12,583		12,583	
6	新事業・経営 革新支援課	産業振興事業費 補助金	成長分野への進出を促進するた め、中小企業等が行う新技術、新 製品の研究開発に対し助成する。	80,255	80,255		80,255	
7	新事業・経営 革新支援課	やまなしIoT ラボ推進事業費	I o T ・ビッグデータ・人工知能 等の活用による県内企業の新事業 創出等を促進するための取り組み を実施する。		6,827	3,413	3,414	
8	新事業・経営 革新支援課	燃料電池評価プ ロジェクト推進 事業費	燃料電池関連産業の集積・育成を 促進するため、産業技術センター において燃料電池の評価体制の確 立に向けた取り組みを行う。	50,824	56,549			56,549
9	地域産業 振興課	ジュエリーやま なし活性化事業 費	県産ジュエリーのブランド確立を 図るため、県内外へ向けた情報発 信、新たな販路開拓に向けた取り 組みを支援する。	3,224	3,224	1,612	1,612	
10	企業立地・ 支援課	中小企業支援基 盤整備事業費	創業・経営革新、経営基盤等の強 化、販路拡大等を図るため、中小 企業に対する総合的な支援体制を 整備する。	98,259	87,405		87,405	

平成30年度当初予算の主要な事業の要求状況

産業労働部

(単位：千円)

	担当課・室	事業名	事業概要	平成29年度 当初 予算額	平成30年度 当初予算 要求額	財源内訳		
						国費	県負担額	その他
11	企業立地・支援課	産業集積促進事業費	産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。	440,009	456,069		456,069	
12	労政雇用課	Uターン・Iターン就職促進事業費	やまなし暮らし支援センターを設置し、首都圏の技術系大学等への訪問事業を強化する。	13,135	12,966		12,966	
13	労政雇用課	やまなし・しごと・プラザ事業費	若年者、子育て中の母親等の就業を支援するため、国や関係機関と連携して、雇用関連サービスをワンストップで提供する。	33,965	31,776		31,776	
14	産業人材課	緊急離転職者訓練費	離転職者の再就職のため、緊急委託訓練を行う。	215,291	227,839	223,562	4,277	
15	産業人材課	専門課程訓練費	実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校において高度職業訓練を実施する。	96,405	98,185	20,999	77,186	

国費：国補助金、国基金等

県負担額：一般財源、県債、財産収入、使用料及び手数料等

その他：寄付金、市町村負担金等